



## 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクスシー  
 コード番号 2777 URL <http://cassina-ixc.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋洋二  
 (氏名) 小林要介

TEL 03-6439-1360

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	4,076	△12.3	△63	—	△254	—	△4	—
21年12月期第3四半期	4,649	—	△290	—	△225	—	△439	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△11.87	—
21年12月期第3四半期	△1,101.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	5,231	2,472	2,472	2,472	47.3	6,043.78
21年12月期	6,881	2,580	2,580	2,580	37.5	3,606.71

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 2,472百万円 21年12月期 2,580百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△6.9	124	—	87	—	275	—	672.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 409,110株 21年12月期 409,110株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 7株 21年12月期 1株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 409,107株 21年12月期3Q 399,510株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復傾向が見られたものの、円高の進行などにより、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する家具インテリア業界におきましても、個人の所得環境が依然として回復しておらず、また企業の国内における投資意欲が減退しているなか、消費者の価格選好に対応するため価格競争が激化するなど、更に厳しい事業環境が継続しております。

当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間の提案」という基本理念にもとづき、お客様の多様なニーズにお応えしつつ、魅力ある商品の販売と、お客様の立場にたったきめ細かいサービスを提供できるよう努めてまいりました。

また、当社グループは事業環境の変化に対応し、いかなる状況においても適正な利益を計上できる企業体質への転換を図るべく、前連結会計年度から本社不動産の売却、販売拠点の統廃合、人員削減、取引先との契約条件の改定などあらゆる対策を講じてまいりました。しかしながら、大口案件として受注した一部の特別注文家具取引において予定していた売上総利益を下回ったことや第2四半期連結会計期間の売上高が予想よりも大きく落ち込んだため、販売費及び一般管理費は計画通り推移したものの営業損失を計上する結果となりました。さらに、第3四半期連結累計期間末のユーロ円レートが前連結会計年度末と比べてユーロ安円高となったため、為替差損およびデリバティブ評価損が発生したことにより経常損失が拡大しました。一方、第3四半期連結会計期間に本社不動産の売却により特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,076百万円（前年同期比12.3%減）、営業損失は63百万円（前年同期は営業損失290百万円）、経常損失は254百万円（前年同期は経常損失225百万円）、四半期純損失は4百万円（前年同期は四半期純損失439百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

#### (家具事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、羽田空港関連、金融機関及びウェディングホテルや大学から大口の受注をいただいたものの前年同期比8.3%減の3,835百万円となりました。

#### (生活雑貨事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度にアレッシィショップ青山店、大阪店の営業を譲渡したことや、当第3四半期連結累計期間に名古屋店及びプライベート店（東京都渋谷区）を閉店したことで生活雑貨の売り場面積を縮小したことにより、前年同期比48.0%減の203百万円となりました。

#### (その他の事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度末をもってカフェ事業から、第2四半期連結累計期間末をもってイベントスペースのレンタル事業からそれぞれ撤退したことで前年同期比50.2%減の37百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

#### ①資産

総資産の残高は、5,231百万円と前連結会計年度末に比べて1,649百万円減少しました。主な要因は、本社不動産の売却に伴い土地が648百万円、建物及び構築物が528百万円、カッシーナ社株式売却代金の回収により未収入金が329百万円、外貨建て投資有価証券の外国為替レート変動に伴う評価替

等により投資有価証券が106百万円それぞれ減少したことによるものです。

## ②負債

負債の残高は、2,758百万円と前連結会計年度末に比べて1,542百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が390百万円、本社不動産売却契約に伴う手付金を売却代金に振り替えたことなどにより前受金が359百万円、1年以内返済予定長期借入金が326百万円、長期借入金が226百万円それぞれ減少したことによるものです。

## ③純資産

純資産の残高は、2,472百万円と前連結会計年度末に比べて107百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失4百万円を計上したことにより利益剰余金が、外貨建て投資有価証券に対するその他有価証券評価差額金が102百万円それぞれ減少したことによるものです。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、本社不動産等有形固定資産の売却により得られた資金を、主として借入金の返済に使用した結果、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、996百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、主に売上債権の増加及び未払債務の減少により83百万円（前年同期は58百万円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、主に本社不動産等有形固定資産の売却によるもので、993百万円（前年同期は2百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に借入金の返済及び社債の償還により1,042百万円となり、前年同期に比べ747百万円増加いたしました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、第4四半期の業績及び営業外損益に大きな影響を与えるユーロ円為替レートに関し不透明な要素も多いため、平成22年2月19日付「平成21年12月期決算短信」にて発表した業績予想を修正いたしません。

なお、今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

##### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,296,625	1,138,987
受取手形及び売掛金	696,072	600,340
商品及び製品	978,236	1,045,533
仕掛品	16,309	17,115
原材料及び貯蔵品	145,326	135,553
その他	66,530	470,496
貸倒引当金	△1,736	△1,933
流動資産合計	3,197,364	3,406,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	523,255	1,067,484
土地	294,446	942,987
その他(純額)	49,873	64,238
有形固定資産合計	867,575	2,074,710
無形固定資産	104,569	135,947
投資その他の資産		
投資有価証券	669,547	775,854
その他	396,556	490,759
貸倒引当金	△4,468	△2,347
投資その他の資産合計	1,061,634	1,264,265
固定資産合計	2,033,779	3,474,923
資産合計	5,231,143	6,881,016
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346,489	369,172
短期借入金	470,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	184,670	510,830
1年内償還予定の社債	300,000	100,000
未払金	227,485	329,001
未払法人税等	4,125	11,369
賞与引当金	66,462	36,585
事業構造改善引当金	—	6,065
デリバティブ債務	110,381	87,104
その他	237,682	652,592
流動負債合計	1,947,296	2,962,720
固定負債		
社債	200,000	500,000
長期借入金	518,610	745,390

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
退職給付引当金	21,699	21,381
役員退職慰労引当金	—	68,171
その他	71,011	3,214
固定負債合計	811,320	1,338,156
負債合計	2,758,616	4,300,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金	440,930	440,930
利益剰余金	1,733,234	1,738,090
自己株式	△23	—
株主資本合計	2,574,435	2,579,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△101,908	826
評価・換算差額等合計	△101,908	826
純資産合計	2,472,527	2,580,140
負債純資産合計	5,231,143	6,881,016



## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,649,116	4,076,433
売上原価	2,378,847	2,109,517
売上総利益	2,270,268	1,966,916
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	716,276	549,374
賞与引当金繰入額	4,469	60,011
退職給付費用	46,572	37,524
役員退職慰労引当金繰入額	9,888	3,110
地代家賃	727,768	480,367
その他	1,055,823	899,603
販売費及び一般管理費合計	2,560,798	2,029,991
営業損失(△)	△290,529	△63,075
営業外収益		
受取利息及び配当金	731	438
貸貸収入	—	10,621
デリバティブ評価益	142,221	—
その他	41,743	7,014
営業外収益合計	184,696	18,074
営業外費用		
支払利息	37,524	24,786
持分法による投資損失	27,418	—
為替差損	38,238	156,974
デリバティブ評価損	—	23,276
その他	16,784	4,861
営業外費用合計	119,966	209,897
経常損失(△)	△225,799	△254,899
特別利益		
固定資産売却益	794	271,610
貸倒引当金戻入額	5,050	492
解約精算金	—	16,378
その他	—	219
特別利益合計	5,845	288,699
特別損失		
固定資産売却損	—	320
固定資産除却損	14,164	15,713
減損損失	191,874	7,927
投資有価証券評価損	—	2,998
本社移転費用	—	6,601
その他	—	89
特別損失合計	206,039	33,650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△425,993	149
法人税、住民税及び事業税	19,285	4,064
法人税等調整額	△5,403	940
法人税等合計	13,881	5,004
四半期純損失(△)	△439,875	△4,855

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,619,877	1,425,897
売上原価	842,965	710,175
売上総利益	776,911	715,722
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	213,204	174,667
賞与引当金繰入額	—	32,003
退職給付費用	13,993	12,390
役員退職慰労引当金繰入額	3,148	—
地代家賃	232,083	164,753
その他	288,823	259,337
販売費及び一般管理費合計	751,253	643,153
営業利益	25,658	72,569
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	168
デリバティブ評価益	—	68,634
賃貸収入	6,060	—
その他	7,309	411
営業外収益合計	13,485	69,215
営業外費用		
支払利息	15,258	6,385
持分法による投資損失	16,929	—
為替差損	5,906	26,176
デリバティブ評価損	35,758	—
その他	1,379	1,748
営業外費用合計	75,232	34,310
経常利益又は経常損失(△)	△36,088	107,473
特別利益		
固定資産売却益	—	271,610
貸倒引当金戻入額	662	370
賞与引当金戻入額	26,986	—
解約精算金	—	16,378
その他	—	219
特別利益合計	27,649	288,577
特別損失		
固定資産売却損	—	320
固定資産除却損	—	9,690
減損損失	—	4,286
本社移転費用	—	6,601
その他	—	89
特別損失合計	—	20,988
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,439	375,063
法人税、住民税及び事業税	11,482	△1,448
法人税等調整額	△466	913
法人税等合計	11,016	△534
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,456	375,598

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△425,993	149
減価償却費	149,722	119,883
減損損失	191,874	7,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,962	1,923
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,102	29,877
退職給付引当金の増減額(△は減少)	154	317
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,601	△68,171
受取利息及び受取配当金	△731	△438
支払利息	37,524	24,786
為替差損益(△は益)	51,487	164,237
デリバティブ評価損益(△は益)	△142,221	23,276
持分法による投資損益(△は益)	27,418	—
固定資産売却損益(△は益)	△794	△271,289
固定資産除却損	14,164	15,713
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,998
売上債権の増減額(△は増加)	227,230	△158,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	180,359	58,329
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,322	△16,841
未払債務の増減額(△は減少)	△37,985	△121,185
長期未払金の増減額(△は減少)	—	71,011
その他	△170,735	70,670
小計	76,687	△45,535
利息及び配当金の受取額	749	438
利息の支払額	△35,598	△23,896
法人税等の支払額	△2,364	△14,481
法人税等の還付額	18,870	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,345	△83,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200	△306,300
有形固定資産の取得による支出	△3,219	△23,478
有形固定資産の売却による収入	1,000	1,174,160
無形固定資産の取得による支出	△19,503	△17,207
長期前払費用の取得による支出	△28,235	△1,198
保険積立金の解約による収入	12,220	—
その他	36,058	167,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,879	993,015

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,000	△390,000
長期借入金の返済による支出	△521,820	△552,940
社債の発行による収入	196,622	—
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
その他	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,197	△1,042,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,664	△9,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232,068	△142,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,112	1,138,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	788,044	996,625

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	家具事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,182,390	391,735	74,990	4,649,116	—	4,649,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,182,390	391,735	74,990	4,649,116	—	4,649,116
営業利益又は営業損失(△)	64,497	△74,239	△35,138	△44,879	(245,650)	△290,529

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1)家具事業・・・・・・輸入・国内製造家具（ソファ、チェア、テーブル、ベッド等）
- (2)生活雑貨事業・・・・・・キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3)その他・・・・・・レンタルスペースの提供、カフェ運営等

## 3 会計処理基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の家具事業の営業利益は5,571千円減少し、生活雑貨事業の営業損失は1,065千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	家具事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,835,210	203,864	37,358	4,076,433	—	4,076,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,835,210	203,864	37,358	4,076,433	—	4,076,433
営業利益又は営業損失(△)	235,653	△12,906	9,646	232,394	(295,469)	△63,075

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1)家具事業・・・・・・輸入・国内製造家具（ソファ、チェア、テーブル、ベッド等）
- (2)生活雑貨事業・・・・・・キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3)その他・・・・・・レンタルスペースの提供

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）  
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）  
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。